

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月25日

【事業年度】 第10期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社ワイズテーブルコーポレーション

【英訳名】 Y's table corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金山 精三郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目1番20号

【電話番号】 03(5412)0065(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目1番20号

【電話番号】 03(5412)0065(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(千円)		7,413,315	9,641,338	12,268,551	14,087,919
経常利益又は 経常損失( )	(千円)		193,493	253,253	485,055	76,645
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)		91,920	173,108	232,684	433,189
純資産額	(千円)		1,160,025	2,389,512	2,637,829	2,262,915
総資産額	(千円)		3,748,248	6,589,799	7,977,396	7,822,928
1株当たり純資産額	(円)		56,897.46	90,225.23	98,366.70	77,642.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)		4,522.29	8,472.41	8,929.84	16,584.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		4,439.30	8,069.81	8,453.24	
自己資本比率	(%)		31.0	35.7	32.1	25.9
自己資本利益率	(%)		8.3	9.9	9.5	
株価収益率	(倍)		54.40	22.90	19.26	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		219,745	440,781	430,767	177,393
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		442,180	1,333,469	1,180,893	813,778
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		269,050	2,302,511	746,488	12,972
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)		935,434	2,347,515	2,339,083	1,633,289
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)		316 (515)	467 (585)	589 (654)	980 (804)

(注) 1 売上高には、一部の連結子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第10期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6 第10期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(千円)	6,235,142	6,096,723	6,190,592	6,444,509	6,616,618
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	337,487	228,854	229,586	243,227	139,761
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	170,092	116,462	131,027	15,207	365,342
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	314,625	320,000	826,875	826,875	830,375
発行済株式総数	(株)	20,259	20,388	26,057	26,057	26,141
純資産額	(千円)	1,044,208	1,171,420	2,316,198	2,310,070	1,899,614
総資産額	(千円)	3,124,092	3,071,975	5,547,883	5,908,506	6,124,587
1株当たり純資産額	(円)	51,542.92	57,456.37	88,889.68	88,473.32	72,487.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	( )	( )	1,000 ( )	2,000 ( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	8,499.54	5,729.72	6,412.87	583.64	13,987.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8,224.60	5,624.57	6,339.79	579.59	
自己資本比率	(%)	33.4	38.1	41.7	39.0	30.9
自己資本利益率	(%)	21.6	10.5	7.5	0.7	
株価収益率	(倍)	49.64	42.93	30.25	294.70	
配当性向	(%)			15.6	342.70	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	331,154				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,199,975				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	941,609				
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	780,161				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	261 (423)	207 (321)	265 (161)	298 (183)	339 (173)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
なお、第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 第7期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第10期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

7 第10期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和62年8月	株式会社ゼックスを設立(被合併会社) 六本木に「XEX CLUB HOUSE」を会員制レストランとして開店
昭和62年11月	有限会社アザブイーストを設立(被合併会社) 株式会社ゼックスより「XEX CLUB HOUSE」の運営を受託
平成2年9月	株式会社ゼックスが伊勢丹本店において「伊太利亞市場 B・A・R 本店」を開店
平成9年9月	株式会社ゼックスがJR京都駅伊勢丹において「こけこっこ 京都店」を開店
平成11年3月	有限会社ワイズテーブルコーポレーションを設立(存続会社)
平成11年4月	東京立川において「CAFÉ AL GRAZIE」及び「こけこっこ 立川店」を開店
平成12年8月	東京青山に「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を開店
平成12年11月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションに組織変更し、代表取締役を金山精三郎が就任
平成13年1月	東京代官山に「XEX DAIKANYAMA」を開店
平成13年9月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションが運営受託先の株式会社ゼックス、及び有限会社アザブイーストと合併 東京愛宕に「XEX ATAGO GREEN HILLS」を開店
平成14年12月	東京永田町に「PIZZA SALVATORE CUOMO」「Soba GIRO」を開店
平成15年3月	東京新宿の「伊太利亞市場 B・A・R 2号店」を閉店
平成15年4月	東京六本木に「The Kitchen Salvatore Cuomo」「LE CHOCOLAT DE H」を開店
平成15年7月	東京六本木に「日本料理 An」を開店
平成15年9月	東京青山の「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を閉店
平成15年10月	東京六本木に「毛利 Salvatore Cuomo」を開店
平成16年3月	東京証券取引所マザーズに上場 愛知名古屋に「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」を開店
平成16年4月	東京白金に「PIZZA SALVATORE CUOMO SHIROKANE」を開店
平成16年5月	東京代官山に「PIZZA SALVATORE CUOMO DAIKANYAMA」を開店
平成16年7月	東京六本木に本社移転
平成16年8月	東京港区に「RESTAURANT TANGA」を開店
平成16年9月	東京六本木に「CUATAIN CALL」を開店
平成16年10月	東京三軒茶屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」を開店
平成16年11月	東京四谷に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOTSUYA」を開店
平成16年11月	大阪梅田に「XEX WEST」を開店
平成16年11月	東京西麻布に「PIZZA SALVATORE CUOMO NISHIAZABU」を開店
平成16年12月	アジア地域でのレストラン経営を展開するための拠点として香港に子会社ワイズテーブルインターナショナル(Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED)を設立 東京中野にフランチャイズ事業店舗1号店「PIZZA SALVATORE CUOMO NAKANO」を開店
平成17年2月	東京浦安に「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」を開店
平成17年6月	カジュアルレストランのイタリアン部門において機動的な出店体制をはかる目的で、会社分割により株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを設立
平成17年7月	香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが中国本土への出店を前提に上海に和伊授?餐飲管理(上海)有限公司を設立
平成17年8月	東京葛西に「PIZZA SALVATORE CUOMO KASAI」を開店 東京浦安の「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」をFC加盟企業へ売却
平成17年10月	東京荻窪に「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」を開店 東京品川に「Pizzetta」を開店
平成17年11月	コーヒーストアの企画・経営を目的として株式会社PAUL BASSETT JAPANを設立
平成17年12月	東京銀座に「PIZZA SALVATORE CUOMO GINZA」を開店
平成18年1月	東京代々木に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOYOGI」を開店 東京銀座に「Paul Bassett GINZA」を開店 中華人民共和国上海市に「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」を開店
平成18年2月	東京表参道に「Trattoria & Pizzeria Zazzà」を開店
平成18年3月	東京築地に「PIZZA SALVATORE CUOMO HIGASHI-GINZA」を開店
平成18年5月	東京西新宿に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR」及び「Paul Bassett SHINJUKU」を開店 東京荻窪の「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」をFC加盟企業へ売却
平成18年7月	埼玉三芳町に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIYOSHI」を開店 東京自由が丘に「Paul Bassett JIYUGAOKA」を開店

平成18年8月	東京三軒茶屋の「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」をFC加盟企業へ売却
平成18年9月	東京六本木にフラワーブティック事業を行う目的で株式会社A・C・Tを設立 神奈川県網島に「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」を開店
平成18年11月	東京六本木に経営コンサルティングを行う目的で株式会社Y's & partnersを設立 東京南大沢に「PIZZA SALVATORE CUOMO MINAMI-OSAWA」を開店
平成18年12月	施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社の発行済株式100%を取得し、同社及び同 社子会社であるタカラケア株式会社を完全子会社化
平成19年2月	連結子会社 株式会社PAUL BASSETT JAPANの所有株式100%を当社グループ外に譲渡 香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが台湾への出店を前提に台北に台湾 和伊授?餐飲股? 有限公司を設立 愛知名古屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO KAKUOZAN」を開店
平成19年3月	静岡県静岡市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR SHIZUOKA」を開店 「Christian Tortu フラワーブティック表参道店」、「Christian Tortu フラワーブ ティック有楽町西武店」、「Christian Tortu フラワーブティック名古屋ミッドランド スクエア店」及び「Christian Tortu フラワーブティック東京ミッドタウン店」を出 店
平成19年4月	神奈川県横浜市に「PIZZA SALVATORE CUOMO CENTER-MINAMI」(FC店舗)を開店
平成19年5月	東京都世田谷区に「PIZZA SALVATORE CUOMO MEIDAIMAE」(FC店舗)を開店
平成19年6月	神奈川県藤沢市に「PIZZA SALVATORE CUOMO SYONANDAI」を開店
平成19年7月	神奈川県厚木市に「PIZZA SALVATORE CUOMO HON-ATSUGI」を開店
平成19年8月	中華レストラン事業の展開を目的として株式会社CRYSTAL JADE JAPANを設立
平成19年9月	東京都豊島区に「PIZZA SALVATORE CUOMO IKEBUKURO-NISHIGUCHI」を開店
平成19年10月	神奈川県横浜市に「Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA」を開店
平成19年11月	東京都千代田区の大丸東京内に「XEX TOKYO」を開店 東京都千代田区大丸東京内に「Plejour Bijoux」を開店 愛知県名古屋市に「PIZZA SALVATORE CUOMO FUSHIMI」及び 「BOCCONCINO B.A.R FUSHIMI」を開店 東京都板橋区に「PIZZA SALVATORE CUOMO TOBUNERIMA」(FC店舗)を開店
平成19年12月	東京都中央区に「BOTTEGA」を開店 神奈川県川崎市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KAWASAKI」及び 「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」を開店 不動産賃貸事業を行う株式会社イー・アイ・プロパティーズ(現社名 株式会社Y's properties)の発行済株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年3月	台湾和伊授?餐飲股? 有限公司を清算
平成20年3月	「日本料理 An」を「八坂通り An京割烹」としてリニューアルオープン
平成20年4月	連結子会社 株式会社A・C・Tが、増資により当社の持株比率が低下したことにより連結 対象外となる。
平成20年5月	連結子会社 株式会社Y's & partnersの所有株式100%を当社グループ外に譲渡
平成20年6月	京都府京都市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KYOTO」を開店
平成20年7月	東京都港区に「SALVATORE CUOMO SHIROKANEDAI」を開店
平成20年7月	埼玉県さいたま市に「PIZZA SALVATORE CUOMO SAITAMASHINTOSHIN」(FC店舗)を開店
平成20年8月	大阪府大阪市に「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」及び「THE BAR」を開店
平成20年9月	埼玉県越谷市に「PIZZA SALVATORE CUOMO AEON Lake Town」(FC店舗)を開店
平成20年10月	東京都品川区に「PIZZA SALVATORE CUOMO MUSASHIKOYAMA」を開店
平成20年10月	中華人民共和国上海市に「Y's table Dining & The BAR」を開店
平成20年11月	「RESTAURANT TANGA」を「XEX CLUB HOUSE」としてリニューアルオープン
平成20年12月	施設管理事業を行う第一ビルサービス株式会社の発行済株式51.25%を取得し、子会社 化。
平成20年12月	愛知県名古屋市に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIZUHO」(FC店舗)を開店

## 3 【事業の内容】

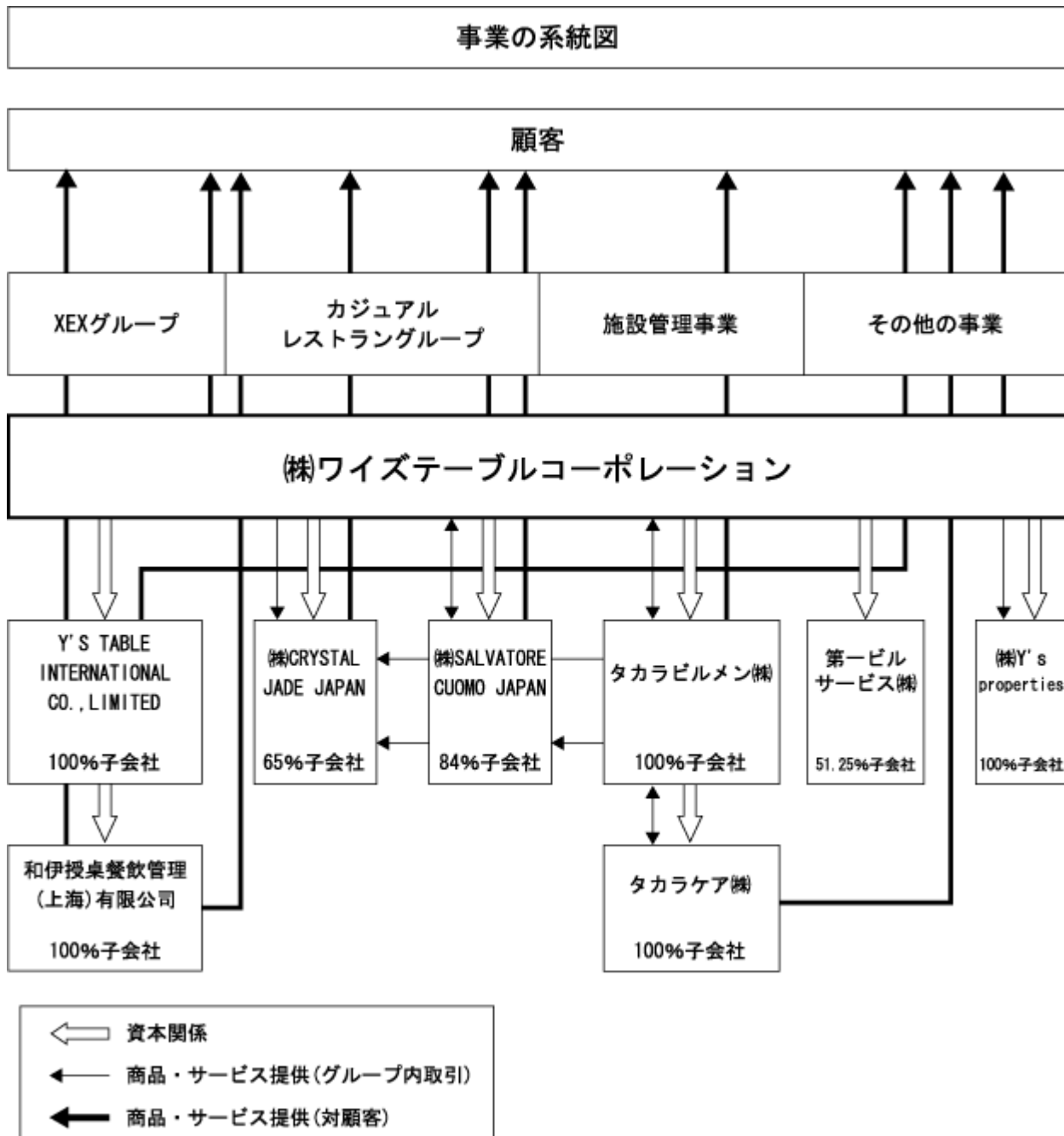
当社グループは、当社及び連結子会社 8 社で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開しております。その他に施設管理事業等を展開しております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の 4 グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	主な事業内容	会 社 名	主な店舗名称	
XEX グループ	国内	高級レストラン等の運営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo 八坂通りAn LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL XEX CLUB HOUSE Trattoria&Pizzeria Zazzà
	海外	高級レストラン等の運営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED 和伊授?餐飲管理（上海）有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアルレ ストラング ループ	国内	カジュアルレストラン等の 運営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亞市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO TAVOLA CALDA B・A・R CRYSTAL JADE
	海外	カジュアルレストラン等の運 営	和伊授?餐飲管理（上海）有限公司	Y's table Dining & The BAR
施設管理 事業	国内	建物保守・清掃管理・斎場管理 建物保守・清掃管理	タカラビルメン株式会社 第一ビルサービス株式会社	
その他の 事業	国内	経営コンサルティング等 介護支援事業 その他	当社 タカラケア株式会社 株式会社Y's properties	
	海外	経営コンサルティング等	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED	

(注)平成20年3月に日本料理Anは八坂通りAnとして、また平成20年11月にRESTAURANT TANGAIはXEX CLUB HOUSEとしてリニューアルオープンいたしました。

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株SALVATORE CUOMO JAPAN (注) 4	東京都港区	10,000	飲食事業	84.0	役員の兼任2名 食材の仕入 債務保証
株CRYSTAL JADE JAPAN (注) 1	東京都港区	125,000	飲食事業	65.0	役員の兼任2名
Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED (注) 1	中華人民共和国 香港行政区	7,000千 香港ドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付け
和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	42,820千 香港ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 資金の貸付け
タカラビルメン(株) (注) 1	茨城県龍ヶ崎市	10,000	施設管理 事業	100.0	役員の兼任3名 清掃の委託 資金の借入
タカラケア(株)	茨城県龍ヶ崎市	10,000	介護支援 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株Y's properties	東京都港区	50,000	その他	100.0	役員の兼任4名 資金の借入
第一ビルサービス(株)	東京都品川区	10,000	施設管理 事業	51.2	役員の兼任4名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

4 株SALVATORE CUOMO JAPANについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株SALVATORE CUOMO JAPANの主要な損益情報等

(1)売上高	4,956,488千円
(2)経常利益	196,699千円
(3)当期純利益	90,116千円
(4)純資産額	248,280千円
(5)総資産額	1,827,417千円

(その他の関係会社について)

アセット・インベスターズ株式会社が無限責任組合員でありますAI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合は、当社株式を21.42%所有しておりますが、当社は「連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」(監査委員会報告第60号)3三(4)を適用して、同社をその他の関係会社に該当しない扱いとしております。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
XEXグループ	315 [145]
カジュアルレストラングループ	444 [284]
施設管理事業	133 [351]
その他の事業	27 [24]
全社(共通)	61 [0]
合計	980 [804]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[ ]外数で記載しております。
- 2 前事業年度末に比べ従業員数が391名増加しておりますが、カジュアルレストラングループの販売強化及び新規出店による増加のほか、当連結会計年度において施設管理事業を展開しております第一ビルサービス(株)を連結子会社化したことによる増加が主な要因であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
339 [173]	31.3	1.8	4,342

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[ ]外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が41名増加しておりますが、既存店の販売強化による増加及び本社人員の増加によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な円高と株価の下落等により企業収益は悪化し、景気の先行きに対する不透明感が一層強まる状況となりました。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がりつつある中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、食材価格の高騰や労働力確保に対する諸費用の増加、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化や新規出店、FC加盟店数の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、平成19年11月にオープンしました「XEX TOKYO」及び株式会社SALVATORE CUOMO JAPANのカジュアルレストランの新規出店が売上・利益の増加に貢献したものの、和食レストラン部門、中華レストラン部門、海外部門の業績不振により、また不採算店舗に対する減損損失119百万円の計上及び閉店予定店舗の閉店時に発生が見込まれる損失50百万円を閉店損失引当金として計上したこと等により、売上高は14,087百万円（前期比14.8%増加）、営業損失は49百万円（前期営業利益491百万円）、経常損失は76百万円（前期経常利益485百万円）、当期純損失は433百万円（前期純利益232百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

#### XEXグループ

XEXグループにつきましては、平成19年11月に大丸東京新店内にオープンしました「XEX TOKYO」が通期の売上・利益の増加に貢献したものの、平成20年3月にリニューアルオープンしました「八坂通りAn京割烹」の売上低迷及びリニューアルオープンに伴う費用の発生や、「RESTAURANT TANGA」を「XEX CLUB HOUSE」としてリニューアルオープンする際の改装工事に伴う一部休業等の影響から、当連結会計年度の同グループの売上高は6,410百万円（前期比2.7%増加）、営業利益は487百万円（前期比28.9%減少）、店舗数は15店舗となりました。

#### カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。直営店では、平成20年6月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KYOTO」、同年7月に「SALVATORE CUOMO SHIROKANEDAI」、同年8月に「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」及び「The BAR」、同年10月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MUSASHIKOYAMA」、FC店舗では同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO SAITAMASHINTOSHIN」、同年9月に「PIZZA SALVATORE CUOMO AEON Lake Town」、同年12月には「PIZZA SALVATORE CUOMO MIZUHO」を出店いたしました。

なお、中華レストラン事業を展開する株式会社CRYSTAL JADE JAPAN において、前年度にオープンしました「Crystal Jade Shanghai Garden TAMAPLAZA」及び「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」の業績不振より、また和伊授?餐飲管理(上海)有限公司においてはShanghai World Financial Center内に平成20年10月にオープンしました複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」の出店準備費用が発生したこともあり、当連結会計年度の同グループの売上高は5,600百万円（前期比32.8%増加）、営業利益は6百万円（前期比95.4%減少）、店舗数は直営店37店舗、FC加盟店15店舗となりました。

## 施設管理事業

タカラビルメン株式会社及び平成20年12月に当社の連結子会社となった第一ビルサービス株式会社にて施設管理事業を展開しております。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大及び新たに連結子会社となった第一ビルサービス株式会社の貢献により、当連結会計年度における売上高は1,795百万円（前期比57.5%増加）、営業利益は158百万円（前期比76.6%増加）となりました。

## その他の事業

その他の事業は、介護支援事業、経営コンサルティング事業等により構成されております。

介護支援事業を展開するタカラケア株式会社では、居宅介護サービスを中心に業績は堅調に推移いたしました。なお、フラワーブティック事業を展開する株式会社A・C・Tについては、増資により当社の持株比率が低下したことにより、また経営コンサルティング事業及び不動産賃貸事業を展開する株式会社Y's&partnersについては、当社の所有する株式を外部へ売却したことにより、当連結会計年度より、連結対象外となっております。

その結果、当連結会計年度の同グループの売上高は280百万円（前期比58.2%減少）、営業利益は28百万円（前期比65.0%減少）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して705百万円減少し、1,633百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前当期純損失242百万円に減価償却費327百万円、減損損失119百万円、閉店損失引当金50百万円等の調整を加味した上で、売上債権の減少116百万円、たな卸資産の増加84百万円、未払金の増加229百万円、未払消費税の増加50百万円、利息の支払額46百万円及び法人税等の支払額393百万円等があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、813百万円の支出超過となりました。これは、定期預金払い戻しによる収入55百万円、有形固定資産の取得による支出646百万円、敷金及び保証金の増加による支出145百万円及び新規連結子会社の取得による支出63百万円等があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の支出超過となりました。これは、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出857百万円、配当金の支払額44百万円及び連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入35百万円等があったことによるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	1,719,256	106.4
カジュアルレストラングループ	1,963,466	126.1
施設管理事業	5,582	173.6
その他の事業	7,322	6.0
合計	3,695,627	112.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によって表示しております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
施設管理事業	1,640,704	169.5	812,663	633.1
合計	1,640,704	169.5	812,663	633.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の事業については、株式会社A・C・Tが連結範囲から外れ、該当事項が無いため記載しておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	6,410,791	102.7
カジュアルレストラングループ	5,600,272	132.8
施設管理事業	1,795,939	157.5
その他の事業	280,916	41.8
合計	14,087,919	114.8

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

外食産業全体の市場規模は横ばい若しくは縮小基調にあり、一般消費者の購買意欲が冷え込み、外食を手控えるムードが広がりつつある中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。そのためには、国内のみならず海外を含め、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成21年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （出店政策について）

###### 店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （今後の事業計画について）

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取

組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れな地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（当社ブランド政策について）

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけこっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（食材について）

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制について）

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（人材の確保について）

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（個人スキルへの依存度が高いことについて）

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来たす事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 定期建物賃貸借契約

当社グループは、以下の物件に係る店舗賃貸借に関し、賃貸人たる森ビル㈱と、次の通りの内容の契約を締結しており、当該契約は全て賃貸借期間内の解約が禁じられております。

#### 提出会社

店舗名	XEX ATAGO GREEN HILLS
契約日	平成13年6月22日
賃貸借期間	平成20年8月1日から平成23年7月31日

店舗名	Soba GIRO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成19年12月1日から平成24年11月30日

店舗名	The Kitchen Salvatore Cuomo
契約日	平成15年2月25日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
契約日	平成15年4月2日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	八坂通り An 京割烹
契約日	平成15年2月25日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

(注) 平成21年5月10日に定期建物賃貸借契約を解約しております。

店舗名	毛利 Salvatore Cuomo
契約日	平成15年8月10日
賃貸借期間	平成15年8月10日から平成25年4月30日

店舗名	Trattoria & Pizzeria Zazzà
契約日	平成18年1月19日
賃貸借期間	平成18年1月19日から平成23年1月31日

#### 国内子会社

##### 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成19年12月1日から平成24年11月30日

## (2) 業務提携契約

当社は「LE CHOCOLAT DE H」について、下記の通りの業務提携契約を締結しております。

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
所在地	東京都港区六本木6丁目12番4号
契約先	株式会社 アーシュツジグチ
契約日	平成15年4月1日
契約期間	平成15年4月1日から平成25年3月31日
契約内容	「LE CHOCOLAT DE H」の店舗運営に関し、株式会社 アーシュツジグチが商品企画・プロデュースを担い、当社と共同で店舗経営を行なう。

## (3) 資本提携及び業務提携契約

当社は下記の通りの資本提携及び業務提携契約を締結しております。

契約先	アセット・マネジャーズ株式会社、アセット・インベスターズ株式会社
契約日	平成19年2月13日
契約期間	契約日より当該契約先及び当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド株式会社）の持株比率の合計が5%未満となった場合もしくは、契約当事者の全員が書面により本契約の終了を合意した場合のいずれかの状況に至るまでの期間。
契約内容	<p>第三者割当及び新株予約権の付与に関する契約</p> <p>当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド株式会社）に対して第三者割当増資の実施及び当該契約先または当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド株式会社）に対する新株予約権の割当を実施する。</p> <p>不動産関連事業、企業投資関連事業における提携及び顧問又は取締役の派遣</p> <p>当該契約先から当社に対する情報提供及び共同出資等並びに当社又は当社グループが営む不動産関連事業及び企業投資事業に関する情報提供等を行うとともに顧問又は取締役の派遣を行う。</p>

(注) アセット・インベスターズ株式会社の100%子会社でありますAI・ダイニングファンド株式会社を営業者とする匿名組合を解散し、アセット・インベスターズ株式会社が新たに組成したAI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合にAI・ダイニングファンド株式会社の保有する当社株式を移転しております。

(4) フランチャイズチェーン契約

連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは下記の通りのフランチャイズチェーン契約を締結しております。

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約先	株式会社K & D レストランズ 他
業態	デリバリーピッツァ及びレストラン業態
契約期間	本契約締結日から60ヶ月後
契約内容	各契約期間において「PIZZA SALVATORE CUOMO」の名称で、加盟店が一定のエリア内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
加盟金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
加盟保証金	当該契約店舗の営業開始時に、一定の額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,958百万円で、前連結会計年度末に比べて617百万円減少しております。これは現金及び預金の減少760百万円、たな卸資産の増加93百万円が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,863百万円で、前連結会計年度末に比べて462百万円増加しております。これは建物及び構築物の増加205百万円、器具備品の増加144百万円、建設仮勘定の減少220百万円、のれんの減少53百万円、投資有価証券の増加130百万円、長期貸付金の増加130百万円、敷金及び保証金の増加82百万円が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,195百万円で、前連結会計年度末に比べて515百万円増加しております。これは買掛金の増加142百万円、短期借入金の増加180百万円、未払金の増加246百万円、未払法人税等の減少197百万円、閉店損失引当金の増加50百万円が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,364百万円で、前連結会計年度末に比べて295百万円減少しております。これは長期借入金の減少307百万円が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は2,262百万円で、前連結会計年度末の純資産の部に比べて374百万円減少しております。これは当期純損失による利益剰余金の減少433百万円、為替換算調整勘定の減少55百万円、少数株主持分の増加158百万円、配当金の支払による減少52百万円が主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 に記載の通りであります。

### (3) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 に記載の通りであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規店舗の出店及び新業態への進出により設備投資額の総額は1,008百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）となりました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

#### (1) XEXグループ

当連結会計年度の主な設備投資は、平成20年3月に「八坂通りAn」及び平成20年11月に「XEX CLUB HOUSE」のリニューアルオープン等による総額140百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）となりました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) カジュアルレストラングループ

当連結会計年度の主な設備投資は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心とした5店舗の新規出店及び「Y's table Dining & The BAR」の新規出店等による総額847百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）となりました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 施設管理事業

当連結会計年度の主な設備投資は、施設管理事業の設備の購入等により総額10百万円となりました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) その他の事業

重要な設備の投資及び除却並びに売却はありません。

#### (5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、商標の登録、ソフトウェアの導入、本社内設備の購入等により総額10百万円となりました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1)提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	合計	
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	XEXグループ	店舗設備	102,781 (544.18)		1,783	104,564	20 (25)
XEX ATAGO GREEN HILLS (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	55,313 (953.87)		1,051	56,364	41 (26)
restaurant morimoto XEX (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	107,199 (621.39)		772	107,972	21 (12)
XEX WEST (大阪府大阪市北区)	XEXグループ	店舗設備	344,928 (1,329.68)		2,012	346,940	43 (29)
XEX TOKYO (東京都千代田区)	XEXグループ	店舗設備	290,549 (881.76)		2,999	293,549	41 (23)
LE CHOCOLAT DE H (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	892 (147.02)		219	1,112	( )
LE CHOCOLAT DE H Atelier (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	15,593 (142.01)	68		15,662	( )
The Kitchen Salvatore Cuomo(京都府京都市下京区)	XEXグループ	店舗設備	10,076 (246.97)		136	10,212	12 (19)
Trattoria & Pizzeria Zazzà (東京都渋谷区)	XEXグループ	店舗設備	87,130 (375.12)		131	87,261	16 (16)
XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	181,278 (694.34)		7,839	189,118	( )
CURTAIN CALL (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	6,510 (231.76)		185	6,696	3 (10)
八坂通り An 京割烹 (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	18,135 (425.97)		301	18,437	14 (8)
川崎LA CITTADELLA (神奈川県川崎市)	カジュアルレス トラングループ	店舗設備	126,418 (644.63)		4,122	130,540	15 (41)
こけこっこ京都店 (京都府京都市下京区)	カジュアルレス トラングループ	店舗設備	11,379 (136.98)		2,312	13,692	8 (33)
Soba GIRO (東京都千代田区)	カジュアルレス トラングループ	店舗設備	23,960 (161.85)		237	24,197	6 (8)
本社 (東京都港区)		事務所 設備	17,358 (138.12)	1,217	5,017	23,593	52 (4)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。

5 「LE CHOCOLAT DE H」及び「LE CHOCOLAT DE H Atelier」は、業務委託契約により運営されており、従業員はおりません。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～9年	171,989	565,732	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	5年～6年	2,266	3,515	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (2)国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (18店舗) (東京都23区内)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	477,590 (2,475.67)		26,230	( )	503,821	101 (219)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都武蔵野市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	149 (151.80)		777	( )	926	5 (14)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	CAFÉ AL GRAZIE (1店舗) (東京都立川市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	(146.32)		10	( )	10	8 (9)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都八王子市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	27,078 (113.96)		1,474	( )	28,553	2 (21)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県横浜市港北区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	15,277 (89.42)		1,356	( )	16,634	2 (23)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県藤沢市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	5,581 (106.12)		259	( )	5,841	2 (23)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県厚木市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	15,554 (86.40)		812	( )	16,367	2 (20)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (埼玉県入間郡三芳町)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	(150.35)		35	( )	35	2 (15)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (愛知県名古屋千種区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	29,291 (173.31)		1,549	( )	30,841	4 (40)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (愛知県名古屋市中区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	55,388 (169.92)		1,733	( )	57,122	7 (23)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (静岡県静岡市葵区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	30,994 (281.85)		1,436	( )	32,431	8 (11)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (京都府京都市中京区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	55,623 (203.10)		2,968	( )	58,591	11 (38)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (2店舗) (大阪府大阪市北区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	121,015 (393.74)		3,689	( )	124,704	14 (38)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	本社 (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	事務所 設備	12,364 (331.27)	67	5,746	( )	18,178	23 (1)
(株)CRYSTAL JADE JAPAN	Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA (1店舗) (神奈川県横浜 市港北区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	28,848 (277.67)		360	( )	29,209	6 (19)
タカラビルメ ン(株)	本社 (茨城県龍ヶ崎市)	施設管理 事業	事務所 設備	45,778 (476.39)	623	9,106	12,981 (179.00)	68,491	31 (7)
タカラビルメ ン(株)	タカラ第2ビル (茨城県龍ヶ崎市)	施設管理 事業	賃貸 設備	32,043 (343.20)		235	32,091 (265.16)	64,370	( )
タカラビルメ ン(株)	タカラケア利根 (茨城県北相馬郡)	施設管理 事業	介護 施設	124,008 (995.62)			27,891 (2,764.00)	151,900	( )

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの建物は賃借物件に係る内装設備であります。  
 4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。  
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～6年	262,199	894,712	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	6年	2,602	4,663	所有権移転外 ファイナンス・リース
店舗用自動二輪車等	一式	5年	1,973	1,619	所有権移転外 ファイナンス・リース

### (3)在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	合計	
和伊授卓餐飲 管理(上海) 有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo (中華人民共和国上海市)	XEX グループ	店舗 設備	33,145 (790.00)		17,559	50,704	45 ( )
和伊授卓餐飲 管理(上海) 有限公司	Y's table Dining & The BAR(中華人民共和国上海市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	226,854 (2,770.00)		156,143	382,998	220 ( )

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 増加能力 増加客席
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	炭火焼肉An (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	93	14	自己資金 及び借入 金	H21.2	H21.3	135席
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO(東京都中央区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	3		自己資金 及び借入 金	H21.3	H21.3	
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO(東京都多摩市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	57	3	自己資金 及び借入 金	H21.1	H21.3	46席
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO(東京都中央区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	89	3	自己資金 及び借入 金	H21.6	H21.7	73席

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 投資予定額の総額については、リース資産を含んで計上したものであります。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月
提出会社	八坂通り An 京割烹 (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備売却	18	H21.5



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,141	26,141	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	26,141	26,141		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

	最近事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	(第3回新株予約権) 700個 (第4回新株予約権) 150個	(第3回新株予約権) 660個 (第4回新株予約権) 150個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	(第3回新株予約権) 700株 (第4回新株予約権) 150株	(第3回新株予約権) 660株 (第4回新株予約権) 150株
新株予約権の行使時の払込金額	(第3回新株予約権) 1株につき250,760円  (第4回新株予約権) 1株につき250,760円	(第3回新株予約権) 1株につき250,760円  (第4回新株予約権) 1株につき250,760円
新株予約権の行使期間	(第3回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで  (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	(第3回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで  (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円  (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円	(第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円  (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第5回新株予約権（平成19年5月30日開催の取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	1,000個	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,000株	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,000円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 6月18日から 平成21年 6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 254,721円 資本組入額 127,361円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入れ、担保 権の設定は認めないもの とする。 本新株予約権の発行にあ たって当社と新株予約権者 が締結した契約に新株予約 権者が違反した場合には行 使を認めないものとする。 その他の条件については、 取締役会決議に基づき、当社 と新株予約権者との間で締 結する新株予約権引受契約 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡につい ては、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3 組織再編成に伴い交付されうる新株予約権

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または、株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとします。ただし、以下の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき当社株主総会の承認（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議）を受けた場合に限るものとします。

組織再編行為が行われた場合に交付される再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、合理的な調整がなされた付与株式数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に記載の内容に準じて決定します。

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とします。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

上記「新株予約権の行使の条件」および「新株予約権の取得事由の条件」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月 1日(注)1	600	6,480	90,000	276,000	158,400	283,400
平成16年4月 1日(注)2	180	6,660	27,000	303,000	47,520	330,920
平成16年7月16日(注)3	13,320	19,980		303,000		330,920
平成16年9月 1日から 平成17年2月28日(注)4	279	20,259	11,625	314,625	11,625	342,545
平成17年3月 1日から 平成18年2月28日(注)5	129	20,388	5,375	320,000	5,375	347,920
平成18年3月 1日から 平成19年2月28日(注)6	69	20,457	2,875	322,875	2,875	350,795
平成19年2月28日(注)7	5,600	26,057	504,000	826,875	504,000	854,795
平成20年3月 1日から 平成21年2月28日(注)8	84	26,141	3,500	830,375	3,500	858,295

(注) 1 平成16年3月1日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)により発行済株式総数が600株、資本金が90,000千円、資本準備金が158,400千円増加し、その結果、発行済株式総数は6,480株、資本金は276,000千円、資本準備金は283,400千円となっております。

2 平成16年4月1日付の第三者割当増資(オーバーアロットメント)により発行済株式総数が180株、資本金が27,000千円、資本準備金が47,520千円増加し、その結果、発行済株式総数は6,660株、資本金は303,000千円、資本準備金は330,920千円となっております。

3 普通株式1株につき3株の割合をもって株式の分割を行っております。

4 平成16年9月1日から平成17年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が279株、資本金が11,625千円及び資本準備金が11,625千円増加しております。

5 平成17年3月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が129株、資本金が5,375千円及び資本準備金が5,375千円増加しております。

6 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が69株、資本金が2,875千円及び資本準備金が2,875千円増加しております。

7 有償第三者割当 発行価格 180,000円 資本組入額 90,000円  
割当先 AI・ダイニングファンド株式会社

8 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が84株、資本金が3,500千円及び資本準備金が3,500千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

(平成21年2月28日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	5	51	8	2	5,430	5,498	
所有株式数(株)		724	8	6,330	701	2	18,376	26,141	
所有株式数の割合(%)		2.8	0.0	24.2	2.7	0.0	70.3	100.0	

## (6) 【大株主の状況】

(平成21年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金山精三郎	東京都新宿区	11,650	44.56
AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-1-1	5,600	21.42
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	600	2.29
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	600	2.29
シービーエイチケイ コリア セキュリティーズ デポジトリー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA, 150-884 (東京都品川区東品川2-3-14)	600	2.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	124	0.47
寺下武秀	東京都渋谷区	99	0.37
辻口博啓	東京都目黒区	90	0.34
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	52	0.19
山森正雄	東京都江東区	40	0.15
計		19,455	74.42

1 持株比率は単位未満を切り捨て表示しております。

2 金山精三郎の所有株式数には、日本証券金融株式会社との株券貸借契約書に基づく貸株999株分を含めて表記しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成21年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,141	26,141	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,141		
総株主の議決権		26,141	

## 【自己株式等】

(平成21年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次の通りであります。

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日	定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員44名	当社顧問8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	800株(注)1	200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき250,760円 (注)2	1株につき250,760円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の顧問の地位にあることを要する。但し、当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」は「1株当たり譲渡価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

3 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を保有していることのみならず、行使条件として当社の子会社において同一の地位を有していることを追加することの承認を得ております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、当期の期末配当につきましては無配としております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,023,333	514,000	283,000	213,000	172,000
最低(円)	320,000	231,000	155,000	165,000	80,000

- (注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。  
2. 第6期の株価につきましては、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	138,900	115,000	114,000	121,900	125,100	120,000
最低(円)	107,000	80,000	100,200	106,300	118,200	90,500

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員	金山 精三郎	昭和20年3月30日生	昭和43年12月 昭和62年8月 昭和62年11月 平成12年11月	喫茶店 テラスローリエを創業 株式会社ゼックス設立 代表取締役就任 有限会社アザビースト設立 取締役就任 株式会社ゼックス(被合併会社) 及び有限会社アザビースト(被 合併会社)を合併し、当社(存続 会社)代表取締役就任(現任)	(注)3	11,650
取締役 副社長	執行役員 経営企画 人事総務部門 担当	船曳 睦雄	昭和51年1月20日生	平成10年4月 平成12年5月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年5月 平成21年5月	マッキンゼー・アンド・カンパ ニー入社 当社入社 当社取締役就任 経営企画室長 当社社長室長就任 当社常務取締役 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	
常務取締役	執行役員 XEXレストラン グループ全体 統括	佐竹 崇志	昭和44年4月4日生	昭和63年4月 平成3年2月 平成6年4月 平成9年4月 平成9年9月 平成12年8月 平成13年4月 平成13年9月 平成15年4月 平成17年5月 平成21年5月	株式会社ホテルグランドパレス 飲料課入社 社団法人ホテルバーテンダー協会 ジュニアパーメン取得 株式会社リーガロイヤルホテル早 稲田 料飲部入社 株式会社ルエル入社 社団法人日本ソムリエ協会 ソムリエ取得 株式会社L,Sモードダイニング 入社 当社入社 XEX Daikanyama勤務 同社 XEX ATAGO GREEN HILLS 配属 同社 XEXグループマネージャー 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	20
取締役	執行役員 M&A資本政策 担当	庄司 靖	昭和42年5月20日生	平成3年4月 平成12年4月 平成12年7月 平成14年5月 平成17年5月 平成21年5月	株式会社日本債券信用銀行 (現株式会社あおぞら銀行)入行 プライベートエクイティジャパン 株式会社入社 同社取締役就任 当社入社 専務取締役管理本部長 就任 当社取締役副社長 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 和食部門 パーティー 部門 会員事業 部門担当	平尾 健治	昭和39年12月25日生	平成6年4月 平成17年6月 平成18年11月 平成20年9月 平成21年5月	長谷川実業株式会社(現株式会社 グローバルダイニング)入社 当社入社 当社 人事総務グループマネ ジャー 当社 執行役員(人事部門、和食部 門担当)就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	執行役員 XEXレストラン グループ関西 地区担当	芝家朋之	昭和47年6月2日	平成11年8月 平成17年5月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年5月	有限会社BPコーポレーション入社 当社入社 当社 XEX WESTジェネラルマネ ジャー 当社 執行役員(XEXレストラン グループ関西地区担当)就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
取締役	執行役員 経理・財務・ IR部門担当	吉田 茂	昭和46年11月23日	平成11年10月 平成15年7月 平成18年5月 平成20年9月 平成21年5月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 当社入社 財務・IRグループマネ ジャー 当社 執行役員(経理・財務・IR部 門担当)就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
取締役		林 哲治郎	昭和19年9月23日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年5月	第一生命保険相互会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 第一リース株式会社 代表取締役社長就任 相互住宅株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	10	
監査役 (常勤)		後藤 充宏	昭和34年7月31日生	昭和61年10月 平成6年8月 平成12年6月 平成14年5月 平成19年5月	太田昭和監査法人 (現 新日本有限責任監査法人)入 所 公認会計士登録 あおば公認会計士共同事務所設立 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	9	
監査役		平 眞彌	昭和11年8月17日生	昭和34年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年5月	三井不動産株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役就任 同社顧問就任 有限責任中間法人監査懇話会 副会長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		桂山 邦明	昭和17年1月23日生	昭和39年4月 平成4年5月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年5月	株式会社日本興業銀行(現 株式会 社みずほ銀行)入行 同行審査部長就任 株式会社東北新社常務取締役就任 国際デジタル通信株式会社(現 ソ フトバンクテレコム株式会社)取 締役就任 同社常勤監査役就任 興銀リース株式会社監査役就任 株式会社アイ・ピー・エス取締役 (非常勤)就任 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								11,689

- (注) 1 取締役 林哲治郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 後藤充宏氏、平眞彌氏及び桂山邦明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
高江 満	昭和25年12月18日生	昭和63年4月 平成3年9月	弁護士登録 (第二東京弁護士会所属) 高江・阿部法律事務所 共同代表パートナー(現任)	(注)1	

(注) 1 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了の時までであります。

2 高江満氏は会社法第2条16号に定める「社外監査役」の要件を充足しております。

- 7 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員は7名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的責任（CSR）を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員並びに地域社会などの様々な利害関係者（ステークホルダー）からの信頼を獲得し企業価値を高めていく必要があると認識しており、これらの目的を達成するためにコーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の重要課題として位置付けております。株主をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるために、効率的で健全性及び透明性の高い経営システムを確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

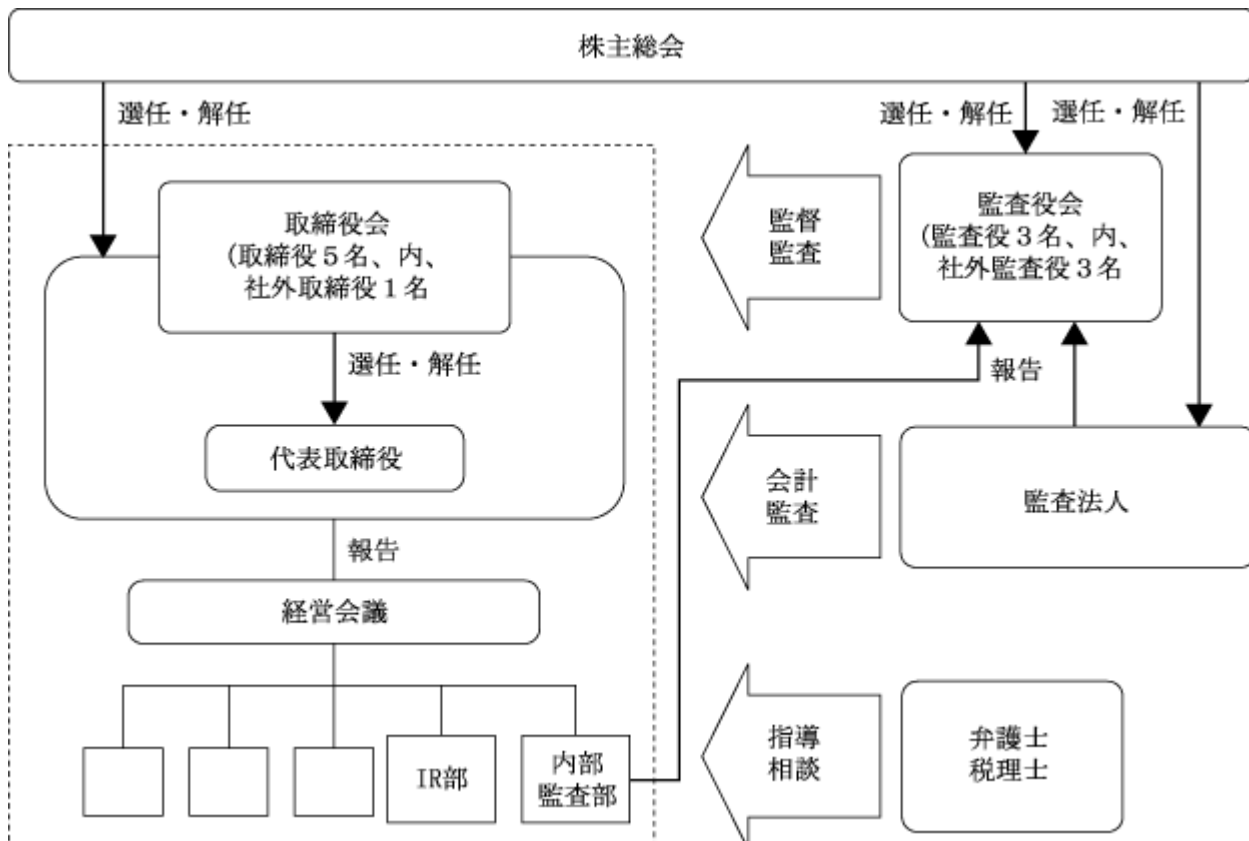
##### 会社の機関の内容

有価証券報告書提出日現在において、取締役は8名（内、社外取締役1名）、監査役は3名（内、社外監査役3名）となっております。

当社では、定時取締役会を毎月1回開催し、取締役会において業務執行状況の報告、重要事項に関する経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、緊急性がある場合には、臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定に努めております。なお、取締役会は監査役の同席のもとで開催されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（内、社外監査役3名）で構成され、監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査部門、監査法人との連携を図り、公正且つ客観的な立場から取締役の業務執行全般に亘り監査を実施しております。また、監査役会による監査の実施結果が、監査報告書として月次で取締役会に提出されることになっております。

##### 会社の機関・内部統制の関係



##### 内部統制システムの整備の状況

当社では、経営トップから現場レベルにおける意思決定プロセス及び業務プロセスにおいて、職務権限と責任を明確化し、迅速且つ適切な意思決定とそれに基づく業務執行、並びに業務執行に対し適正な監督・監視機能を発揮するための一連の内部統制を構築しております。

取締役会は、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。取締役会を補完する機関として、執行役員出席のもとで毎月1回以上経営会議を開催しております。経営会議では、取締役会で決議・決済する事項の事前協議や事後的なフォローを行い、取締役会の機能を補完しております。なお、監査役は、取締役会等に出席し、意見を述べるほか、内部監査部や監査法人との連携を図り、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

また、取締役会により策定された連結ベースの利益計画に基づき、各部門及び子会社が具体的な年度目標や予算を設定し、それに基づく月次・半期・年間の業績管理を行っております。

職務の執行上、部門間での相互牽制が働くよう社内規程により、職務分掌、職務決済権限を明確にするとともに、業務執行について稟議制度による部門間牽制の仕組みを構築しております。また、経営の透明性を高めるとともに、市場に対する公正且つ適時・適切な情報開示を行うため、IR部を設け、重要な情報開示の把握、開示情報の決定、ホームページへの掲載等を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等、会社の経営管理に資することを目的として、経営企画室は5名により構成され、うち内部監査担当者(1名)を選任し、内部監査を実施しております。内部監査部は、各部門に対して問題点の指摘及び改善案とそのフォローアップを行っております。

監査役は内部監査部との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査部は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。また内部監査部の監査結果及び監査役会の監査結果を監査報告書として取りまとめ、監査報告書を月次で取締役会に報告しております。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 青木 俊人

指定有限責任社員 業務執行社員 垂井 健

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 会計士補等10名

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役 林哲治郎は、当社株式10株を保有しております。社外取締役については、当社との間に特別利害関係等はありません。

当社の社外監査役 後藤充宏は、当社株式9株を保有しております。社外監査役については、当社との間に特別利害関係等はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクを評価・認識し、リスクに対して迅速に対応できるよう経営管理体制を構築しております。定期的に開催される取締役会や経営会議等において、経営に影響を及ぼす情報について報告を受けることとなっております。

また、弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律上・税務上の助言及び指導を受けられる体制を整備しております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次の通りであります。

取締役の年間報酬総額	72,475千円	(うち社外取締役報酬	3,600千円)
監査役の年間報酬総額	11,700千円	(うち社外監査役報酬	11,700千円)
合計	84,175千円		

(注) 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与として、14,000千円を支給しております。

### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は、次の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円
合計	21,000千円

### (5) 取締役の定数

平成19年5月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

### (6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

### (7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は以下の事項について株主総会によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。



(8) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,394,083		1,633,289	
2 売掛金		702,344		674,971	
3 たな卸資産		214,398		307,421	
4 繰延税金資産		63,442		49,739	
5 その他		201,931		294,046	
貸倒引当金		2		478	
流動資産合計		3,576,197	44.8	2,958,989	37.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1 2	2,534,625		2,739,965	
(2)車両運搬具	1	3,649		1,997	
(3)器具備品	1	124,478		268,852	
(4)土地	2	109,339		72,964	
(5)建設仮勘定		265,148		44,865	
有形固定資産合計		3,037,241	38.1	3,128,645	40.0
2 無形固定資産					
(1)のれん		544,693		490,856	
(2)その他		34,616		47,629	
無形固定資産合計		579,310	7.3	538,485	6.9
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		12,611		142,726	
(2)長期貸付金		24,309		154,516	
(3)敷金及び保証金		675,714		757,916	
(4)繰延税金資産		15,316		17,198	
(5)その他		68,195		135,845	
貸倒引当金		11,500		11,396	
投資その他の資産合計		784,647	9.8	1,196,807	15.3
固定資産合計		4,401,199	55.2	4,863,938	62.2
資産合計		7,977,396	100.0	7,822,928	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		464,120		606,320	
2 短期借入金	2 4	1,120,000		1,300,000	
3 未払金		570,599		817,472	
4 未払法人税等		311,396		113,475	
5 賞与引当金		21,768		29,849	
6 ポイント引当金		36,647		28,933	
7 株主優待引当金		21,681		16,629	
8 閉店損失引当金				50,000	
9 その他		133,364		232,676	
流動負債合計		2,679,577	33.6	3,195,356	40.9
固定負債					
1 長期借入金	2	2,525,000		2,217,500	
2 繰延税金負債				55	
3 退職給付引当金				2,053	
4 役員退職慰労引当金				669	
5 その他		134,990		144,377	
固定負債合計		2,659,990	33.3	2,364,656	30.2
負債合計		5,339,567	66.9	5,560,012	71.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		826,875	10.4	830,375	10.6
2 資本剰余金		854,795	10.7	858,295	11.0
3 利益剰余金		858,192	10.7	372,888	4.8
株主資本合計		2,539,862	31.8	2,061,558	26.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金				443	0.0
2 為替換算調整勘定		23,278	0.3	32,346	0.4
評価・換算差額等合計		23,278	0.3	31,902	0.4
新株予約権		4,721	0.1	4,721	0.0
少数株主持分		69,966	0.9	228,538	2.9
純資産合計		2,637,829	33.1	2,262,915	28.9
負債純資産合計		7,977,396	100.0	7,822,928	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			12,268,551	100.0	14,087,919	100.0
売上原価			10,302,788	84.0	12,327,500	87.5
売上総利益			1,965,763	16.0	1,760,419	12.5
販売費及び一般管理費	1		1,474,081	12.0	1,809,473	12.8
営業利益又は 営業損失( )			491,681	4.0	49,054	0.3
営業外収益						
1 受取利息		6,421			11,328	
2 協賛金受入		25,250			21,959	
3 預り保証金戻入益		11,200			10,028	
4 のれん償却		10,028				
5 その他		10,928	63,828	0.5	11,527	54,844
営業外費用						
1 支払利息		43,842			51,786	
2 為替差損		11,114			28,257	
3 貸倒引当金繰入額		11,500				
4 その他		3,996	70,453	0.5	2,391	82,435
経常利益又は 経常損失( )			485,055	4.0	76,645	0.5
特別利益						
1 固定資産売却益	2	120,718			28	
2 投資有価証券売却益					3,000	
3 貸倒引当金戻入益					5,383	
4 その他			120,718	1.0	122	8,534
特別損失						
1 固定資産除却損	3	238			1,219	
2 投資有価証券評価損		9,388			611	
3 子会社株式売却損					2,709	
4 減損損失	4	1,428			119,796	
5 保険解約損失		8,428				
6 店舗撤退費用		6,212				
7 閉店損失引当金繰入額					50,000	
8 子会社整理損失		82,947	108,642	0.9	174,337	1.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			497,132	4.1	242,448	1.7
法人税、住民税 及び事業税		401,866			192,405	
法人税等調整額		116,371	285,494	2.3	17,269	209,674
少数株主損益			21,047	0.1	18,933	0.1
当期純利益又は 当期純損失( )			232,684	1.9	433,189	3.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			26,057	26,057
当期純利益			232,684	232,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			206,627	206,627
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成19年2月28日残高(千円)	17,764		38,514	2,389,512
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				26,057
当期純利益				232,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,514	4,721	31,452	41,688
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,514	4,721	31,452	248,316
平成20年2月29日残高(千円)	23,278	4,721	69,966	2,637,829

## 当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,500	3,500		7,000
剰余金の配当			52,114	52,114
当期純損失			433,189	433,189
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,500	3,500	485,303	478,303
平成21年2月28日残高(千円)	830,375	858,295	372,888	2,061,558

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高(千円)		23,278	23,278	4,721	69,966	2,637,829
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,000
剰余金の配当						52,114
当期純損失						433,189
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	443	55,624	55,181		158,571	103,390
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	443	55,624	55,181		158,571	374,913
平成21年2月28日残高(千円)	443	32,346	31,902	4,721	228,538	2,262,915

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		497,132	242,448
減価償却費		257,738	327,857
減損損失		1,428	119,796
のれん償却		31,990	28,587
負ののれん償却		10,028	
貸倒引当金の増減額(減少: )		11,500	5,209
賞与引当金の増減額(減少: )		4,279	1,412
株主優待引当金の増減額(減少: )		7,829	5,051
ポイント引当金の増減額(減少: )		2,504	7,714
閉店損失引当金の増減額(減少: )			50,000
退職給付引当金の増減額(減少: )			578
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )			3,456
受取利息		6,421	11,301
支払利息		43,842	51,786
為替差損益( : 差益)		11,114	28,257
固定資産売却益		120,718	28
投資有価証券売却益			3,000
固定資産除却損		238	1,219
投資有価証券評価損		9,388	611
子会社株式売却損			2,709
保険解約損失		8,428	
店舗撤退費用		6,212	
子会社整理損失		82,947	
売上債権の増減額(増加: )		283,660	116,171
たな卸資産の増加額		64,435	84,017
前払費用の増加額		2,618	15,166
仕入債務の増加額		129,149	20,117
未払金の増加額		197,285	229,860
未払消費税等の増減額(減少: )		47,782	50,698
その他		11,612	45,726
小計		773,946	606,543
利息の受取額		6,484	11,335
利息の支払額		46,242	46,795
子会社整理に伴う支出		64,679	
法人税等の支払額		238,740	393,689
営業活動によるキャッシュ・フロー		430,767	177,393
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		55,800	
定期預金払戻しによる収入		35,300	55,000
有形固定資産の取得による支出		1,332,216	646,975
有形固定資産の売却による収入		621,651	28
無形固定資産の取得による支出		1,608	19,780
投資有価証券売却による収入			15,000
貸付けによる支出		40,700	10,460
貸付金の回収による収入		117,200	19,400
敷金及び保証金の増加による支出		95,579	145,031
保険積立解約による収入		45,706	
新規連結子会社の取得による支出	2	389,664	63,849
連結子会社除外による支出	5		2,394
営業譲受による支出	3	80,000	
その他		5,183	14,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,180,893	813,778



		前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額			50,000
長期借入れによる収入		1,320,000	800,000
長期借入金の返済による支出		605,000	857,500
増資による収入			7,000
新株予約権発行による収入		4,645	
配当金の支払額		25,656	44,988
少数株主への配当金支払額			2,483
連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		52,500	
連結子会社増資に伴う少数株主からの 払込による収入			35,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		746,488	12,972
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,795	37,826
現金及び現金同等物の減少額		8,432	687,183
現金及び現金同等物の期首残高		2,347,515	2,339,083
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の減少額	4		18,610
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,339,083	1,633,289

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 株式会社A・C・T 株式会社Y's &amp; partners タカラビルメン株式会社 タカラケア株式会社 台湾和伊授?餐飲股? 有限公司 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN 株式会社Y's properties 株式会社CRYSTAL JADE JAPANは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、株式会社Y's propertiesは、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 タカラビルメン株式会社 タカラケア株式会社 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN 株式会社Y's properties 第一ビルサービス株式会社 台湾和伊授?餐飲股? 有限公司は、会社を清算したことにより、株式会社A・C・Tは増資に伴い当社の持株比率が低下したことにより、株式会社Y's&amp;partnersは、当社の保有株式を全て売却したことにより、当連結会計年度より、連結子会社から除外しております。また、第一ビルサービス株式会社は、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授?餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であり、当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち「和伊授?餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であり、当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち「第一ビルサービス株式会社」の決算日は、3月31日であります。当該子会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を実施した財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (a) 原材料 主として最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 耐用年数 3年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年</p> <p>また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p> <p>また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、のれんは、10年間又は20年間で均等償却しております。負ののれんは1年間で償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、のれんは、5年間又は20年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 表示方法の変更

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
<p>「株式交付費」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「株式交付費」は、645千円であります。</p>	
<p>「為替差損益」については、前連結会計年度において、営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に「為替差益」1,386千円を含めて表示しております。</p>	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
<p>「貸倒引当金の増減額(減少: )」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額(減少: )」は、11千円であります。</p>	

[次へ](#)

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,119,234千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,434,470千円</p>												
<p>2 担保資産</p> <p>設備投資資金120,000千円(長期借入金120,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,312千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,375千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,687千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	89,312千円(帳簿価額)	土地	36,375千円(帳簿価額)	合計	125,687千円(帳簿価額)	<p>2 担保資産</p> <p>設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金342,500千円(長期借入金212,500千円、一年以内返済予定長期借入金130,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)		
建物	89,312千円(帳簿価額)												
土地	36,375千円(帳簿価額)												
合計	125,687千円(帳簿価額)												
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)												
合計	181,220千円(帳簿価額)												
<p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)PAUL BASSETT JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466千円</td> </tr> </table>	未払リース債務	466千円	合計	466千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404千円</td> </tr> </table>	未払リース債務	1,404千円	合計	1,404千円				
未払リース債務	466千円												
合計	466千円												
未払リース債務	1,404千円												
合計	1,404千円												
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,396,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,270千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,396,270千円	借入金実行残高	350,000千円	差引額	1,046,270千円
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円												
借入金実行残高	300,000千円												
差引額	1,100,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,396,270千円												
借入金実行残高	350,000千円												
差引額	1,046,270千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">362,184千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">285,309千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">179,358千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,742千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,483千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">90,289千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">120,718千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	362,184千円	支払手数料	285,309千円	広告宣伝費	179,358千円	賞与引当金繰入額	4,742千円	株主優待引当金繰入額	18,483千円	建物及び構築物	30,428千円	土地	90,289千円	合計	120,718千円	車両運搬具	36千円	器具備品	85千円	ソフトウェア	115千円	合計	238千円	場所	用途	種類	PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	リース資産	種類	金額	リース資産	1,428千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">495,777千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">305,588千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">216,868千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,543千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,989千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">982千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,219千円</td></tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八坂通りAn (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 本厚木 (神奈川県厚木市)</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 湘南台 (神奈川県藤沢市)</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>CRYSTAL JADE Shanghai Garden たまプラーザ (神奈川県横浜市)</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: right;">82,522千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">器具備品</td><td style="text-align: right;">2,053千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">リース資産</td><td style="text-align: right;">35,114千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: right;">106千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">119,796千円</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	495,777千円	支払手数料	305,588千円	広告宣伝費	216,868千円	貸倒引当金繰入額	174千円	賞与引当金繰入額	8,543千円	株主優待引当金繰入額	11,989千円	退職給付費用	578千円	役員退職慰労引当金繰入額	982千円	車両運搬具	28千円	合計	28千円	建物及び構築物	350千円	車両運搬具	47千円	器具備品	787千円	ソフトウェア	33千円	合計	1,219千円	場所	用途	種類	八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	PIZZA SALVATORE CUOMO 本厚木 (神奈川県厚木市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	PIZZA SALVATORE CUOMO 湘南台 (神奈川県藤沢市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	CRYSTAL JADE Shanghai Garden たまプラーザ (神奈川県横浜市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	種類	金額	建物	82,522千円	器具備品	2,053千円	リース資産	35,114千円	その他	106千円	合計	119,796千円
給与手当	362,184千円																																																																																														
支払手数料	285,309千円																																																																																														
広告宣伝費	179,358千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	4,742千円																																																																																														
株主優待引当金繰入額	18,483千円																																																																																														
建物及び構築物	30,428千円																																																																																														
土地	90,289千円																																																																																														
合計	120,718千円																																																																																														
車両運搬具	36千円																																																																																														
器具備品	85千円																																																																																														
ソフトウェア	115千円																																																																																														
合計	238千円																																																																																														
場所	用途	種類																																																																																													
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	リース資産																																																																																													
種類	金額																																																																																														
リース資産	1,428千円																																																																																														
給与手当	495,777千円																																																																																														
支払手数料	305,588千円																																																																																														
広告宣伝費	216,868千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	174千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	8,543千円																																																																																														
株主優待引当金繰入額	11,989千円																																																																																														
退職給付費用	578千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	982千円																																																																																														
車両運搬具	28千円																																																																																														
合計	28千円																																																																																														
建物及び構築物	350千円																																																																																														
車両運搬具	47千円																																																																																														
器具備品	787千円																																																																																														
ソフトウェア	33千円																																																																																														
合計	1,219千円																																																																																														
場所	用途	種類																																																																																													
八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																													
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																													
PIZZA SALVATORE CUOMO 本厚木 (神奈川県厚木市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																													
PIZZA SALVATORE CUOMO 湘南台 (神奈川県藤沢市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																													
CRYSTAL JADE Shanghai Garden たまプラーザ (神奈川県横浜市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																													
種類	金額																																																																																														
建物	82,522千円																																																																																														
器具備品	2,053千円																																																																																														
リース資産	35,114千円																																																																																														
その他	106千円																																																																																														
合計	119,796千円																																																																																														



前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、一部の店舗については正味売却価額により、その他の店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、正味売却価額については、店舗売却予定価額により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,057			26,057

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式		1,000		1,000	4,721
合計				1,000		1,000	4,721

(注)目的となる株式の数の変動事由の概要

- 1 第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
- 2 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式(株)	26,057	84		26,141

（変動事由の概要）

ストック・オプションの行使による増加 84株

### 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000			1,000	4,721
合 計			1,000			1,000	4,721

（注）目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,394,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,394,083千円	預入期間が3か月を超える定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	2,339,083千円	<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,633,289千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633,289千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,633,289千円	預入期間が3か月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,633,289千円																						
現金及び預金	2,394,083千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	55,000千円																																		
現金及び現金同等物	2,339,083千円																																		
現金及び預金	1,633,289千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	千円																																		
現金及び現金同等物	1,633,289千円																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社Y's properties</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">513,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,040千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">108,267千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">401,842千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,178千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,664千円</td> </tr> </table>	流動資産	12,178千円	固定資産	513,000千円	流動負債	5,040千円	固定負債	108,267千円	のれん	10,028千円	当連結会計年度の取得価額	401,842千円	現金及び現金同等物	12,178千円	差引：取得に伴う支出	389,664千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 第一ビルサービス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">250,331千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">240,227千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">173,324千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,601千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">151,921千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,507千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">181,220千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">117,370千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,849千円</td> </tr> </table>	流動資産	250,331千円	固定資産	240,227千円	流動負債	173,324千円	固定負債	5,601千円	少数株主持分	151,921千円	のれん	21,507千円	当連結会計年度の取得価額	181,220千円	現金及び現金同等物	117,370千円	差引：取得に伴う支出	63,849千円
流動資産	12,178千円																																		
固定資産	513,000千円																																		
流動負債	5,040千円																																		
固定負債	108,267千円																																		
のれん	10,028千円																																		
当連結会計年度の取得価額	401,842千円																																		
現金及び現金同等物	12,178千円																																		
差引：取得に伴う支出	389,664千円																																		
流動資産	250,331千円																																		
固定資産	240,227千円																																		
流動負債	173,324千円																																		
固定負債	5,601千円																																		
少数株主持分	151,921千円																																		
のれん	21,507千円																																		
当連結会計年度の取得価額	181,220千円																																		
現金及び現金同等物	117,370千円																																		
差引：取得に伴う支出	63,849千円																																		
<p>3 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに営業譲受による支出額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,746千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,952千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,950千円	固定資産	19,746千円	流動負債	1,649千円	のれん	51,952千円	営業譲受による支出	80,000千円	<p>3</p>																								
流動資産	9,950千円																																		
固定資産	19,746千円																																		
流動負債	1,649千円																																		
のれん	51,952千円																																		
営業譲受による支出	80,000千円																																		
<p>4</p>	<p>4 増資による持株比率の低下により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社A・C・T</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,819千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158,922千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">230,446千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,610千円</td> </tr> </table>	流動資産	65,819千円	固定資産	158,922千円	流動負債	230,446千円	固定負債	千円	現金及び現金同等物	18,610千円																								
流動資産	65,819千円																																		
固定資産	158,922千円																																		
流動負債	230,446千円																																		
固定負債	千円																																		
現金及び現金同等物	18,610千円																																		
<p>5</p>	<p>5 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社Y's &amp; partners</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,610千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,831千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">151,854千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,354千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,394千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394千円</td> </tr> </table>	流動資産	52,140千円	固定資産	130,610千円	流動負債	8,831千円	固定負債	151,854千円	少数株主持分	7,354千円	株式売却損	2,709千円	株式売却価額	12,000千円	現金及び現金同等物	14,394千円	差引：売却による支出	2,394千円																
流動資産	52,140千円																																		
固定資産	130,610千円																																		
流動負債	8,831千円																																		
固定負債	151,854千円																																		
少数株主持分	7,354千円																																		
株式売却損	2,709千円																																		
株式売却価額	12,000千円																																		
現金及び現金同等物	14,394千円																																		
差引：売却による支出	2,394千円																																		

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物(千円)	10,587	4,215		6,372	建物及び 構築物(千円)	11,503	5,505		5,997
車両運搬具 (千円)	10,125	6,505		3,620	車両運搬具 (千円)	9,256	7,704		1,552
器具備品 (千円)	1,448,021	465,155	14,877	967,988	器具備品 (千円)	1,557,401	682,352	46,105	828,943
ソフトウェア (千円)	25,177	10,610		14,567	ソフトウェア (千円)	21,843	13,278		8,564
合計 (千円)	1,493,911	486,485	14,877	992,547	合計 (千円)	1,600,004	708,841	46,105	845,057
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
227,553千円					315,855千円				
1年超					1年超				
785,222千円					585,140千円				
合計					合計				
1,012,776千円					900,995千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
11,766千円					39,836千円				
上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。					上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。				
1年以内					1年以内				
1,599千円					480千円				
1年超					1年超				
1,016千円					535千円				
合計					合計				
2,615千円					1,016千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
211,369千円					266,775千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
3,110千円					5,174千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
197,701千円					249,557千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
27,844千円					28,375千円				
減損損失					減損損失				
1,428千円					33,244千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,742千円 1年超 1,161千円 合計 2,904千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,161千円 1年超 千円 合計 1,161千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,611
合計	12,611

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,388千円を計上しております。

当連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等	139,412	142,459	3,046
	小計	139,412	142,459	3,046
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等	410	267	143
	小計	410	267	143
合計		139,822	142,726	2,903

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	15,000
売却益の合計(千円)	3,000
売却損の合計(千円)	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損611千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等		139,000		
合計		139,000		

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社(第一ビルサービス株)は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,150千円
中小企業退職金共済からの支給見込額	4,096千円
<hr/>	
退職給付引当金( + )	2,053千円

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	578千円
<hr/>	
退職給付費用	578千円

[前へ](#) [次へ](#)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	種類	第1回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	291	60	800	200
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	15		65	
未行使残(株)	276	60	735	200

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	175	25
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	18	1
未行使残(株)	157	24

## 単価情報

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)(注)				

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)(注)		

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役 8名 当社子会社監査役 3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～ 平成28年4月24日	平成20年4月26日～ 平成28年4月24日	平成22年11月1日～ 平成30年10月28日	平成22年11月1日～ 平成30年10月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	276	60	735	200
権利確定(株)				
権利行使(株)	84			
失効(株)	192	60	35	50
未行使残(株)			700	150

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)			148	23
失効(株)				
権利確定(株)			148	23
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	157	24		
権利確定(株)			148	23
権利行使(株)				
失効(株)	2	5		
未行使残(株)	155	19	148	23

## 単価情報

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	150,989			
付与日における公正な評価単価(円)(注)				

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	(注)1	(注)1	(注)2	(注)2

(注)1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 28,363千円</p> <p>賞与引当金 10,194千円</p> <p>ポイント引当金 14,732千円</p> <p>株主優待引当金 8,715千円</p> <p>連結子会社繰越欠損金 32,625千円</p> <p>その他 1,436千円</p> <p>小計 96,068千円</p> <p>評価性引当額 32,625千円</p> <p>繰延税金資産計 63,442千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 5,695千円</p> <p>貸倒引当金 6,866千円</p> <p>有価証券評価損 11,854千円</p> <p>減損損失 9,621千円</p> <p>小計 34,037千円</p> <p>評価性引当額 18,721千円</p> <p>長期繰延税金資産計 15,316千円</p> <p>繰延税金資産合計 78,759千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 19,737千円</p> <p>賞与引当金 12,473千円</p> <p>ポイント引当金 11,631千円</p> <p>株主優待引当金 6,685千円</p> <p>閉店損失引当金 20,100千円</p> <p>繰越欠損金 122,058千円</p> <p>その他 5,781千円</p> <p>小計 198,467千円</p> <p>評価性引当額 148,728千円</p> <p>繰延税金資産計 49,739千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 5,970千円</p> <p>貸倒引当金 4,581千円</p> <p>退職給付引当金 773千円</p> <p>役員退職慰労引当金 281千円</p> <p>投資有価証券評価損 12,100千円</p> <p>減損損失 54,671千円</p> <p>その他 109千円</p> <p>小計 78,487千円</p> <p>評価性引当額 60,125千円</p> <p>長期繰延税金資産計 18,362千円</p> <p>繰延税金資産合計 68,101千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,219千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,219千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久損金不算入項目 1.1%</p> <p>住民税均等割等 2.9%</p> <p>寄付金の損金不算入額 3.1%</p> <p>評価性引当額の増加 8.2%</p> <p>連結子会社の当期純損失 0.4%</p> <p>のれんの償却額 1.4%</p> <p>更正に伴う追徴税額 4.6%</p> <p>更正に伴う当期認容額 3.9%</p> <p>延滞税等 0.4%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,240,336	4,216,234	1,140,511	671,468	12,268,551		12,268,551
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,960	1,934	63,502	27,326	95,724	(95,724)	
計	6,243,297	4,218,168	1,204,014	698,794	12,364,275	(95,724)	12,268,551
営業費用	5,556,614	4,086,365	1,113,983	616,075	11,373,038	403,832	11,776,870
営業利益	686,683	131,803	90,030	82,719	991,237	(499,556)	491,681
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,884,725	1,832,750	1,234,703	1,136,003	7,088,181	889,215	7,977,396
減価償却費	124,939	91,460	43,364	22,055	281,819	7,908	289,728
減損損失		1,428			1,428		1,428
資本的支出	620,488	609,649	1,943	247,279	1,479,360	5,847	1,485,208

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

## (1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

日本料理An

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

RESTAURANT TANGA

Trattoria &amp; Pizzeria Zazzà

## (2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R

Pizzetta

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

## (3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

斎場管理

## (4)その他

Christian Tortu (フラワーブティック)

Plejour Bijoux (フラワーブティック)

介護支援事業

経営コンサルティング、不動産賃貸業務他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522,436千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(889,215千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,410,791	5,600,272	1,795,939	280,916	14,087,919		14,087,919
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,350	11,358	85,581	1,777	109,068	(109,068)	
計	6,421,142	5,611,630	1,881,520	282,694	14,196,987	(109,068)	14,087,919
営業費用	5,933,206	5,605,577	1,722,523	253,771	13,515,079	621,895	14,136,974
営業利益 又は営業損失( )	487,935	6,052	158,997	28,922	681,908	(730,963)	49,054
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,383,127	2,634,166	1,542,648	202,574	6,762,516	1,060,411	7,822,928
減価償却費	145,986	152,365	48,042	1,449	347,843	8,600	356,444
減損損失	32,581	87,215			119,796		119,796
資本的支出	96,252	822,894	10,504	500	930,152	9,671	939,823

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

## (1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

八坂通りAn

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

Trattoria &amp; Pizzeria Zazzà

(注)平成20年3月に日本料理Anは八坂通りAnとして、また平成20年11月にRESTAURANT TANGAはXEX CLUB HOUSEとしてリニューアルオープンいたしました。

## (2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亜市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

## (3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

斎場管理

## (4)その他

介護支援事業

経営コンサルティング等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(742,697千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(1,060,411千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	重田ルイジ (当社取締役 重田サル パトーレの 近親者)			当社 元従業員				金銭の 貸付	2,125	その他 流動資 産	2,125
役員	若山健彦			当社取締役 アセット・ インベス ターズ(株)代 表取締役				新株予約権 の付与  株式の購入	4,721  401,842	新株予 約権	4,721

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 重田ルイジについては、傷病の療養期間に係る(社会保険料及び傷病治療代等)金額を貸付けておりその期末残高を記載しております。また、取引条件については、給与から控除すべき社会保険料等相当額及び傷病治療代として前払いしております。
- 若山健彦が第三者(アセット・インベスターズ(株))の代表者として行った取引であります。  
「新株予約権の付与」につきましては、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき新株予約権を付与するものであります。なお、新株予約権の個数は1,000個とし、目的となる株式は当社普通株式1,000株、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額は250,000円となっております。なお、取引金額及び期末残高には、新株予約権の発行価額の総額を記載しております。  
「株式の購入」の際の購入価額の決定に当っては、第三者の評価による譲受け時の時価等を総合的に勘案し、当社と売却先との協議の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	林 哲治郎			当社取締役 相互住宅(株) 代表取締役				株式の購入	181,220		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 林哲治郎が第三者(相互住宅(株))の代表者として行った取引であります。  
「株式の購入」の際の購入価額の決定に当っては、第三者の評価による譲受け時の時価等を総合的に勘案し、当社と売却先との協議の上で決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	98,366円 70銭	77,642円 63銭
1株当たり当期純利益(純損失)	8,929円 84銭	16,584円 60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,453円 24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	2,637,829	2,262,915
普通株式に係る純資産額(千円)	2,563,141	2,029,656
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	69,966	228,538
新株予約権	4,721	4,721
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,141
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,057	26,141

## 2 1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失)(千円)	232,684	433,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	232,684	433,189
普通株式の期中平均株式数(株)	26,057	26,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主な内訳(千円) 子会社の発行する潜在株式の影響による当期純利益調整額	10,878	
当期純利益調整額(千円)	10,878	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	182	
普通株式増加数(株)	182	

	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>&lt;提出会社&gt; 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役 会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p>	<p>&lt;提出会社&gt; 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 150株 平成19年5月30日取締役 会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株 &lt;連結子会社&gt; 平成18年4月25日臨時株 主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 155株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株 主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 148株 第4回新株予約権 普通株式 23株</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	350,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	820,000	950,000	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,525,000	2,217,500	1.5	平成22年3月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,645,000	3,517,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	815,000	570,000	515,000	302,500
リース債務				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		730,000		465,194	
2 売掛金		405,616		270,626	
3 原材料		172,068		243,165	
4 貯蔵品		10,195		10,590	
5 前渡金				10,000	
6 前払費用		106,465		113,274	
7 繰延税金資産		30,713		23,380	
8 短期貸付金		7,220		42,277	
9 関係会社短期貸付金				69,180	
10 立替金	2			72,528	
11 その他		17,460		70,320	
貸倒引当金				475	
流動資産合計		1,479,741	25.0	1,390,062	22.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,933,851		1,994,062	
減価償却累計額		516,438	1,417,413	633,330	1,360,732
(2) 構築物		76,489		77,340	
減価償却累計額		33,086	43,403	37,925	39,415
(3) 車両運搬具		27,137		27,137	
減価償却累計額		25,408	1,729	25,851	1,286
(4) 器具備品		107,380		128,364	
減価償却累計額		78,857	28,523	96,959	31,404
(5) 建設仮勘定			6,919		16,124
有形固定資産合計		1,497,988	25.4	1,448,963	23.7
2 無形固定資産					
(1) 商標権		2,931		5,117	
(2) ソフトウェア		15,876		7,055	
(3) その他		2,089		5,484	
無形固定資産合計		20,898	0.4	17,657	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		611		0	
(2) 関係会社株式	1	1,725,693		1,842,588	
(3) 長期貸付金		24,309		154,516	
(4) 関係会社長期貸付金		715,000		761,180	
(5) 長期前払費用		25,184		27,737	
(6) 繰延税金資産		11,697			
(7) 保険積立金		25,664		30,837	
(8) 敷金及び保証金		398,799		462,441	
貸倒引当金		17,081		11,396	
投資その他の資産合計		2,909,879	49.2	3,267,904	53.3
固定資産合計		4,428,765	75.0	4,734,525	77.3
資産合計		5,908,506	100.0	6,124,587	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		225,945		193,413	
2 短期借入金	4	200,000		300,000	
3 一年内返済長期借入金	1	580,000		665,000	
4 関係会社短期借入金		200,000		650,000	
5 未払金		288,756		312,868	
6 未払費用		303		5,093	
7 未払法人税等		58,613			
8 未払消費税等				27,643	
9 前受金		28,271		24,968	
10 前受収益		6,437		485	
11 預り金		33,316		49,081	
12 ポイント引当金		36,647		28,933	
13 株主優待引当金		21,681		16,629	
14 閉店損失引当金				50,000	
15 その他		22,240		4,232	
流動負債合計		1,702,214	28.8	2,328,349	38.0
固定負債					
1 長期借入金	1	1,815,000		1,642,500	
2 関係会社長期借入金				180,000	
3 預り保証金		77,872		66,382	
4 その他		3,349		7,741	
固定負債合計		1,896,221	32.1	1,896,624	31.0
負債合計		3,598,436	60.9	4,224,973	69.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		826,875	14.0	830,375	13.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		854,795		858,295	
資本剰余金合計		854,795	14.5	858,295	14.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,250		3,250	
(2) その他利益準備金					
別途積立金		4,000		4,000	
繰越利益剰余金		616,429		198,972	
利益剰余金合計		623,679	10.5	206,222	3.4
株主資本合計		2,305,349	39.0	1,894,893	30.9
新株予約権		4,721	0.1	4,721	0.1
純資産合計		2,310,070	39.1	1,899,614	31.0
負債純資産合計		5,908,506	100.0	6,124,587	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,444,509	100.0	6,616,618	100.0
売上原価			5,469,880	84.9	6,014,521	90.9
売上総利益			974,628	15.1	602,097	9.1
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		88,160			84,175	
2 給与手当		171,359			184,413	
3 法定福利費		26,787			27,049	
4 地代家賃		25,372			25,888	
5 減価償却費		12,984			12,776	
6 旅費交通費		29,446			52,502	
7 支払手数料		195,081			219,567	
8 広告宣伝費		57,036			61,062	
9 従業員募集費		44,213			24,621	
10 貸倒損失					745	
11 貸倒引当金繰入額					173	
12 その他		105,150	755,591	11.7	133,888	826,863
営業利益又は 営業損失( )			219,037	3.4		224,766
営業外収益						
1 受取利息	2	18,069			21,088	
2 受取配当金	2				74,767	
3 協賛金受入		21,200			14,619	
4 預り保証金戻入益		11,200			10,028	
5 事務受託収入	2	11,400			9,600	
6 雑収入	2	17,467	79,337	1.2	7,484	137,587
営業外費用						
1 支払利息	3	35,323			44,925	
2 貸倒引当金繰入額	3	17,081				
3 為替差損					6,687	
4 雑損失		2,741	55,147	0.8	969	52,582
経常利益又は 経常損失( )			243,227	3.8		139,761

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					5,383	5,383	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	39					
2 投資有価証券評価損		9,388			611		
3 子会社株式評価損		20,099			117,325		
4 減損損失	4				32,581		
5 保険解約損失		8,428					
6 閉店損失引当金繰入額					50,000		
7 子会社整理損失		82,947	120,903	1.9		200,518	3.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			122,324	1.9		334,895	5.1
法人税、住民税 及び事業税		105,102			11,415		
法人税等調整額		2,014	107,116	1.7	19,030	30,446	0.4
当期純利益又は 当期純損失( )			15,207	0.2		365,342	5.5

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費						
期首原材料棚卸高		111,618		172,068		
原材料仕入高		1,654,068		1,773,654		
期末原材料棚卸高		172,068		243,165		
合計			1,593,617	29.1	1,702,557	28.3
労務費			1,643,780	30.1	1,868,206	31.1
経費	1		2,232,482	40.8	2,443,756	40.6
当期売上原価			5,469,880	100.0	6,014,521	100.0

## 前事業年度

(注) 1 経費の主な内訳は次の通りであります。

地代家賃	1,016,600千円
業務委託費	227,906千円
水道光熱費	226,211千円
消耗品費	130,042千円
リース料	138,696千円
衛生費	168,987千円

## 当事業年度

(注) 1 経費の主な内訳は次の通りであります。

地代家賃	1,091,522千円
業務委託費	226,747千円
水道光熱費	246,207千円
消耗品費	144,548千円
リース料	161,725千円
衛生費	197,584千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198		2,316,198
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					26,057	26,057	26,057		26,057
当期純利益					15,207	15,207	15,207		15,207
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								4,721	4,721
事業年度中の変動額合 計 (千円)					10,849	10,849	10,849	4,721	6,128
平成20年2月29日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,500	3,500					7,000		7,000
剰余金の配当					52,114	52,114	52,114		52,114
当期純損失					365,342	365,342	365,342		365,342
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合 計 (千円)	3,500	3,500			417,456	417,456	410,456		410,456
平成21年2月28日残高 (千円)	830,375	858,295	3,250	4,000	198,972	206,222	1,894,893	4,721	1,899,614

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額 法を採用しております。なお、主な耐 用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年  (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降取得の有形固定資 産については、改正法人税法に規定する 償却方法により、減価償却費を計上して おります。なお、この変更に伴う営業利 益、経常利益、税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については10 年で、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理し ております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

## 表示方法の変更

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
	「立替金」については、前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「立替金」は、239千円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
「株式交付費」については、前事業年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「株式交付費」は、645千円であります。	



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																				
<p>1</p>	<p>1 担保資産 設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金342,500千円(長期借入金212,500千円、一年以内返済予定長期借入金130,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)																																
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)																																				
合計	181,220千円(帳簿価額)																																				
<p>2</p>	<p>2 関係会社に対する債権・債務 立替金 62,854千円</p>																																				
<p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">281,092千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,111,092千円</td> </tr> </table> <p>(株)PAUL BASSETT JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> </table> <p>(株)A・C・T</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> </table> <p>(株)CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">33,477千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,477千円</td> </tr> </table> <p>タカラビルメン(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	830,000千円	未払リース債務	281,092千円	小計	1,111,092千円	未払リース債務	466千円	小計	466千円	未払リース債務	1,849千円	合計	1,849千円	未払リース債務	33,477千円	合計	33,477千円	金融機関借入債務	100,000千円	合計	100,000千円	<p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">910,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">306,478千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,216,478千円</td> </tr> </table> <p>(株)CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">28,469千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,469千円</td> </tr> </table> <p>(株)フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	910,000千円	未払リース債務	306,478千円	小計	1,216,478千円	未払リース債務	28,469千円	合計	28,469千円	未払リース債務	1,404千円	合計	1,404千円
金融機関借入債務	830,000千円																																				
未払リース債務	281,092千円																																				
小計	1,111,092千円																																				
未払リース債務	466千円																																				
小計	466千円																																				
未払リース債務	1,849千円																																				
合計	1,849千円																																				
未払リース債務	33,477千円																																				
合計	33,477千円																																				
金融機関借入債務	100,000千円																																				
合計	100,000千円																																				
金融機関借入債務	910,000千円																																				
未払リース債務	306,478千円																																				
小計	1,216,478千円																																				
未払リース債務	28,469千円																																				
合計	28,469千円																																				
未払リース債務	1,404千円																																				
合計	1,404千円																																				
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入金実行残高	200,000千円	差引額	900,000千円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円																								
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																				
借入金実行残高	200,000千円																																				
差引額	900,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																																				
借入金実行残高	300,000千円																																				
差引額	700,000千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)																		
<p>1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 器具備品 39千円</p> <p>2 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 14,107千円 事務受託収入 11,400千円 雑収入 11,480千円</p> <p>3 関係会社に対するものは、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 5,581千円</p> <p>4</p>	<p>1</p> <p>2 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 12,983千円 受取配当金 74,767千円 事務受託収入 7,800千円 雑収入 3,934千円</p> <p>3 関係会社に対するものは、次の通りであります。 支払利息 7,029千円</p> <p>4 当事業年度において、当社以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八坂通りAn (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,558千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>391千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8,524千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、正味売却価額については、店舗売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	種類	金額	建物	23,558千円	器具備品	391千円	リース資産	8,524千円	その他	106千円	合計	32,581千円
場所	用途	種類																	
八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																	
種類	金額																		
建物	23,558千円																		
器具備品	391千円																		
リース資産	8,524千円																		
その他	106千円																		
合計	32,581千円																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物 (千円)	10,587	4,215		6,372	建物 (千円)	10,587	5,391		5,195
器具備品 (千円)	1,002,571	338,731	7,607	656,233	器具備品 (千円)	1,028,593	484,163	16,132	528,298
ソフトウェア (千円)	16,477	8,571		7,905	ソフトウェア (千円)	16,476	11,727		4,749
合計 (千円)	1,029,636	351,518	7,607	670,510	合計 (千円)	1,055,657	501,281	16,132	538,243
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				150,550千円	1年以内				228,664千円
1年超				530,057千円	1年超				332,783千円
合計				680,608千円	合計				561,448千円
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
				5,771千円					11,874千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失				
支払リース料				139,162千円	支払リース料				171,941千円
リース資産減損勘定の取崩額				1,836千円	リース資産減損勘定の取崩額				2,421千円
減価償却費相当額				129,889千円	減価償却費相当額				160,486千円
支払利息相当額				19,737千円	支払利息相当額				19,634千円
					減損損失				8,524千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				1,742千円	1年以内				1,161千円
1年超				1,161千円	1年超				千円
合計				2,904千円	合計				1,161千円

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,214千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">14,732千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">8,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,713千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,594千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,866千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,080千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,773千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,103千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,418千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,721千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,410千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	6,214千円	ポイント引当金	14,732千円	株主優待引当金	8,715千円	その他	1,051千円	繰延税金資産計	30,713千円	固定資産		減価償却超過額	4,594千円	貸倒引当金	6,866千円	子会社株式評価損	8,080千円	投資有価証券評価損	3,773千円	減損損失	7,103千円	計	30,418千円	評価性引当額	18,721千円	長期繰延税金資産計	11,697千円	繰延税金資産合計	42,410千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,325千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">11,631千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">6,685千円</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,100千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,930千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,842千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,380千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,801千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,581千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">47,164千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,857千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,505千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,505千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,380千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	3,325千円	ポイント引当金	11,631千円	株主優待引当金	6,685千円	閉店損失引当金	20,100千円	繰越欠損金	87,170千円	その他	1,930千円	計	130,842千円	評価性引当額	107,461千円	繰延税金資産計	23,380千円	固定資産		減価償却超過額	4,801千円	貸倒引当金	4,581千円	子会社株式評価損	47,164千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	17,857千円	計	86,505千円	評価性引当額	86,505千円	長期繰延税金資産計	千円	繰延税金資産合計	23,380千円
流動資産																																																																									
未払事業税	6,214千円																																																																								
ポイント引当金	14,732千円																																																																								
株主優待引当金	8,715千円																																																																								
その他	1,051千円																																																																								
繰延税金資産計	30,713千円																																																																								
固定資産																																																																									
減価償却超過額	4,594千円																																																																								
貸倒引当金	6,866千円																																																																								
子会社株式評価損	8,080千円																																																																								
投資有価証券評価損	3,773千円																																																																								
減損損失	7,103千円																																																																								
計	30,418千円																																																																								
評価性引当額	18,721千円																																																																								
長期繰延税金資産計	11,697千円																																																																								
繰延税金資産合計	42,410千円																																																																								
流動資産																																																																									
未払事業税	3,325千円																																																																								
ポイント引当金	11,631千円																																																																								
株主優待引当金	6,685千円																																																																								
閉店損失引当金	20,100千円																																																																								
繰越欠損金	87,170千円																																																																								
その他	1,930千円																																																																								
計	130,842千円																																																																								
評価性引当額	107,461千円																																																																								
繰延税金資産計	23,380千円																																																																								
固定資産																																																																									
減価償却超過額	4,801千円																																																																								
貸倒引当金	4,581千円																																																																								
子会社株式評価損	47,164千円																																																																								
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																								
減損損失	17,857千円																																																																								
計	86,505千円																																																																								
評価性引当額	86,505千円																																																																								
長期繰延税金資産計	千円																																																																								
繰延税金資産合計	23,380千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>更正に伴う追徴税額</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>更正に伴う当期認容額</td><td style="text-align: right;">15.8%</td></tr> <tr><td>延滞税等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等の永久損金不算入項目	4.3%	住民税均等割等	9.0%	寄付金の損金不算入	12.5%	評価性引当額の増加	15.3%	更正に伴う追徴税額	18.6%	更正に伴う当期認容額	15.8%	延滞税等	0.6%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.2%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久損金不算入項目	4.3%																																																																								
住民税均等割等	9.0%																																																																								
寄付金の損金不算入	12.5%																																																																								
評価性引当額の増加	15.3%																																																																								
更正に伴う追徴税額	18.6%																																																																								
更正に伴う当期認容額	15.8%																																																																								
延滞税等	0.6%																																																																								
その他	2.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.6%																																																																								

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	88,473円 32銭	72,487円 40銭
1株当たり当期純利益(純損失)	583円 64銭	13,987円 7銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	579円 59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	2,310,070	1,899,614
普通株式に係る純資産額(千円)	2,305,349	1,894,893
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
新株予約権	4,721	4,721
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,141
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,057	26,141

## 2. 1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額(千円)		
損益計算書上の当期純利益金額(純損失)(千円)	15,207	365,342
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	15,207	365,342
普通株式の期中平均株式数(株)	26,057	26,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	182	
普通株式増加数(株)	182	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 150株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,933,851	82,918	22,706 (22,706)	1,994,062	633,330	116,892	1,360,732
構築物	76,489	1,701	851 (851)	77,340	37,925	4,838	39,415
車両運搬具	27,137			27,137	25,851	443	1,286
器具備品	107,380	21,375	391 (391)	128,364	96,959	18,102	31,404
建設仮勘定	6,919	102,693	93,488	16,124			16,124
有形固定資産計	2,515,778	208,688	117,438 (23,950)	2,243,029	794,066	140,276	1,448,963
無形固定資産							
商標権				6,593	1,476	553	5,117
ソフトウェア				52,011	44,955	8,933	7,055
その他				5,484			5,484
無形固定資産計				64,089	46,432	9,487	17,657
長期前払費用	48,420	12,718	1,588	59,550	31,813	10,165	27,737

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	八坂通り A n	44,349千円
	XEX CLUB HOUSE	24,594千円
器具備品	XEX CLUB HOUSE	8,731千円
	本社	3,554千円
	こけこっこ京都	3,031千円
建設仮勘定	炭火烧肉 A n	14,521千円

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,081	173		5,383	11,871
ポイント引当金	36,647	28,933	36,647		28,933
株主優待引当金	21,681	11,989	17,041		16,629
閉店損失引当金		50,000			50,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,097
預金の種類	
当座預金	19,601
普通預金	427,495
計	447,097
合計	465,194

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸	78,717
三井住友カード株式会社	41,032
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	28,215
株式会社ジェーシービー	27,178
株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	26,355
その他(森ビル株式会社 他)	69,127
計	270,626

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
405,616	6,881,233	7,016,224	270,626	96.3	17.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## c 原材料

区分	金額(千円)
主要材料 飲料	190,223
食品	52,941
計	243,165

## d 貯蔵品

区分	金額(千円)
菓子包装材料、紙袋	8,369
販促用パンフレット	1,566
会計伝票・領収書	653
X E X会員カード	0
計	10,590

## e 関係会社株式

区分	金額(千円)
タカラビルメン株式会社	1,110,000
株式会社 Y's properties	401,842
第一ビルサービス株式会社	181,220
Y'S INTERNATIONAL CO.,LIMITED	94,084
株式会社 CRYSTAL JADE JAPAN	45,175
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	10,266
計	1,842,588

## f 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
Y'S INTERNATIONAL CO.,LIMITED	604,420
和伊授?餐飲管理(上海)有限公司	156,760
計	761,180

## g 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
森ビル株式会社	93,596
丸紅株式会社	80,000
光順商事株式会社	35,800
三井住友ファイナンス&リース株式会社	31,482
第一リース株式会社	31,473
その他	190,088
計	462,441

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社TATSUMI	31,876
東酒類株式会社	24,457
株式会社オオクラ	11,539
尾家産業株式会社	9,311
株式会社丸昌	7,051
その他(タカナシ販売株式会社 他)	109,177
計	193,413

## b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アーシュ・ツジグチ	15,491
株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN	14,600
新日本ウエックス株式会社	9,990
森ビル株式会社	6,478
株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	5,181
その他	261,125
計	312,868

## c 一年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	165,000
商工組合中央金庫	200,000
株式会社三井住友銀行	130,000
株式会社みずほ銀行	90,000
株式会社りそな銀行	80,000
計	665,000

## d 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 Y's properties	450,000
タカラビルメン株式会社	200,000
計	650,000

## e 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	630,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	535,000
株式会社りそな銀行	220,000
株式会社三井住友銀行	212,500
株式会社みずほ銀行	45,000
計	1,642,500

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、当社の公告は電子公告により行います。 (ホームページアドレス <a href="http://www.ystable.co.jp/">http://www.ystable.co.jp/</a> ) 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 制度概要 2月末日及び8月末日現在1株以上所有の株主に対し、当社グループが運営する直営及びF C店舗(一部の店舗は除く)にて利用可能な株主優待券5,000円相当を贈呈 (2) 優待引換 株主優待券と引換えに当社の運営するショコラトリー「LE CHOCOLAT DE H」による特別ギフト又は、沖縄県2年連続最優秀賞受賞もとぶ牛(黒毛和牛)ギフトを贈呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月7日に関東財務局長へ提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月26日に関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第10期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月25日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月25日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青木 俊 人  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 神尾 忠 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月24日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 青木 俊人
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 垂井 健
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月25日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青木 俊 人  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 神尾 忠 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月24日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 垂井 健  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。